

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年12月16日

事業名	放課後子ども教室推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		子ども会ジュニアリーダー研修		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係		会開催事業		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	社会教育法第5条、佐野市放課後子ども教室推進事業		開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進	実施要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を推進する。放課後子ども教室の運営は、実施学校区ごとに設置された実行委員会に委託する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全・安心な居場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性などを養う。また、地域全体で子どもたちを見守ることにより、子どもたち自身が生まれ育った地域を愛する心を育む。 令和5年度より、国庫補助の交付を受けるにあたり、具体的な目標値を設定することが必須となった。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
地域に興味を持った子どもの割合	%	-	-	60	70	70
放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	2,375	1,800	1,805	1,810	1,815

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・放課後子ども教室コーディネーター会議 ・放課後子どもプラン運営委員会 ・放課後子ども教室交流研修会 ・未開設校へのアンケート調査
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
放課後子ども教室の数	教室	9	8	7
コーディネーター会議開催数	回	2	2	2
運営委員会開催数	回	2	2	2
事業費計	千円	859	1,144	1,186
一般財源	千円	451	606	624
特定財源（国・県・他）	千円	408	538	562
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交流研修会を通して、放課後子ども教室関係者や未開設校に活動内容を広く知ってもらうことができた。義務教育学校の開設により教室数は減少しているが、未開設校に対して開設を働きかけていく。 令和5年度より、国庫補助の交付を受けるにあたり、具体的な目標値を設定することが必須となった。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
地域に興味を持った子どもの割合	%	-	-	79	値が大きいほど良い	#VALUE!
放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	794	1,004	1,607	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
費用の増減無し	○	
費用が増加した		効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍前のようにほぼ制限なく事業を実施することができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後、コミュニティ・スクールや学校地域応援団が形作られていく中で、特に放課後子ども教室未開設校に対して、開設への働きかけを行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年12月19日

事業名	地域学校協働活動推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	教育基本法第3条、第13条		開始年度	H8	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域において子供、保護者、教職員、地域住民が学び合い高め合える地域コミュニティを創造するため、次の事業を実施する。 保険の加入（学校支援ボランティア、P T A 登下校指導時における交通事故傷害保険）、地域人材を活用した校外での講演などに要する経費の支援、さらに、地域コーディネーターの学校への配置や育成を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	地域コーディネーターやボランティア活動者の増加 コミュニティ・スクール導入学校の増加 地域コーディネーター及びボランティア活動者の自己実現機会の拡大	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校支援ボランティア登録者数	人	960	970	980	990	1,000
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	2,375	1,800	1,805	1,810	1,815

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・小中義務教育学校から、ボランティア名簿の提出を受け、保険に 加入（年間）・P T A による登下校立哨見守り時の交通事故傷 害保険への加入（年間） するため、次の事業を実施する。・ボランティア活動の活性化を図る ため、交流研修会を開催（8/10,11/22実施） ・学校支援ボランティアの保険の加入・地域コーディネーター養成研 修の開催(6/30,8/10,9/15,11/22実施実施)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ボランティア活動実施回数	回	42,704	42,227	43,106
		事業費計	千円	701	502	576
		一般財源	千円	682	502	510
		特定財源（国・県・他）	千円	19		66
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	学校支援ボランティア登録者数、放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数ともに年々増加している。新型コロナの5類への移行とコミュニティ・スクール導入校の増加に伴って、ボランティア活動が活発になっていると考えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学校支援ボランティア登録者数	人	899	908	1,118	値が大きいほど良い	効果が上がった
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	794	1,004	1,607	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ・スクール導入が順次進められていることから、ボランティア活動が活発になっている。コミュニティ・スクールの導入校の増加に合わせて、学校地域応援団側の支援と準備をしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 6 年度はコミュニティ・スクール導入校が11校、令和7年度は18校に増えることから、業務時間も増えることが予想される。より計画的で効率的に事務を行う必要がある。
---	---

事業名	中学生マイチャレンジ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業開始年度	平成14年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			事業終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	今日的な課題に関する体験活動、各学校独自のボランティア活動等の社会奉仕活動や自然と関わる体験活動など、学校や地域の特性を生かした社会体験活動を通して、中学生に共に生きる心や感謝の心を育み、主体的に自己の在り方や生き方を見つめさせる。また、地域の人々と生徒の関係を深化させ、地域における教育力の掘り起こしを行い、地域の人々が子どもたちの健全育成に積極的に関わっていきとする気運を醸成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校や地域の特性等を生かした 3 日間の社会体験活動を実施する。
-------------------------	----------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	75.4	75.6	73.5	84.0	86.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	市内 7 校でマイチャレンジ事業を実施した。
----------------------------	------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
実施校数	校	0	5	7
受け入れ事業所等の数（延べ）	所	0	150	286
事業費計	千円	0	47	47
一般財源	千円	0	47	47
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	R4とR5を比較すると、全国学力調査の質問紙「将来の夢や希望をもっている」の割合がわずかに下がってしまった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	75.4	75.6	73.5	面が大きいほど良い	効果が下がった

↓ 選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果が下がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業を通して中学生が地域での社会体験活動をすることで、地域の人々との人間関係の構築、職業観の育成等に寄与している。今後も活動を支援する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 継続して、マイチャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っていく。

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		コミュニティ・スクール推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	R2年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現在各校で実施している学校評議員制度から段階的に地域と学校が一体となり子供たちを育成するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に移行していく。令和2年度にあそ野学園義務教育学校、令和5年度に葛生義務教育学校に学校運営協議会を設置し、その成果を生かして、市内各校に順次導入をしていく予定である。コミュニティ・スクールの指定は市教育委員会が行い、委員は、校長の推薦に基づき、市教育委員会で任命し報酬を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校に地域の教育力を生かし、地域とともに学校運営を進められるよう市立学校全校に合議体である学校運営協議会を設置する。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	3	8	46	75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	○令和6年度導入校に対する研修 ・12月 学校運営協議会委員候補者への研修
	○令和7年度導入校に対する研修 ・6月 第1回連携推進会議 ・8月 教職員研修 ・12月 ボランティア研修 ・2月 第2回推進連携会議
	○導入済みの学校への支援 ・学校運営協議会への参加及び講師派遣

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	3	8
事業費計	千円	178	230	650
一般財源	千円	178	230	650
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	計画どおり令和6・7年度に導入する学校への研修を行うことができた。また、導入済みの2校へ、委員の研修も兼ねた支援も実施することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	3	8	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ・スクールの周知はしているものの、認知が広がっていない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・研修方法の改善を行う。（広く参加者を募る。） ・広報誌等で周知を図る。 ・市教育委員会担当者が協議会の会議にオブザーバーとして参加する。

事業名	学校評議員推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		学校評議員推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H13年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	R7年度	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	小・中学校長から推薦された保護者、地域住民、学区内外の学識経験者の中から学校評議員を委嘱し、小・中学校に配置する。校長は学校評議員会議を開催するなどし、学校評議員から意見や助言を求める。
------	---

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校長は、評議員からの意見や助言を学校経営に役立てる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	28	22	13	6

（３）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	・４月 学校評議員の任命 ・任命後は、各校の運営協議会の実施状況について、資料及び会議録の提出を求めている。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	28	22
		事業費計	千円	2,025	1,995	1,553
		一般財源	千円	2,025	1,995	1,553
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	現在は、学校評議員制度から、より地域と一体となった特色ある教育活動が実施できるようになる学校運営協議会制度への転換を図っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	28	22	値が小さいほど良い	効果が上がった

（４）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
			費用	費用は下がった		
				費用の増減無し		
				費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校評議員がコミュニティ・スクールの学校運営協議会委員になることが多いため、学校評議員と学校運営協議会委員の違いを意識して取り組めるよう、コミュニティスクールについての研修や周知を図る。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 令和7年度末で終了となる事業のため、コミュニティ・スクール推進事業と調整を図りながら進めていく。	